2022年
新春対談

中央大学 文学部 教授　山田 昌弘 氏
株式会社東レ経営研究所 代表取締役社長　髙林 和明

家族と格差の問題からみた日本の課題

少子高齢化対策が今の日本にとって最大の課題であることは議論を待ちません。2021年の出生数は81万人程度まで落ち込んだ模様です。コロナ禍は男女の出会いにも影響しています。今年の新春対談では、家族の問題に取り組まれている中央大学教授の山田昌弘氏に、日本の少子化の課題についてお話をうかがいました。

中央大学 文学部 教授
山田 昌弘（やまだ まさひろ）**氏**

1981年東京大学文学部卒業、86年東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。現在中央大学文学部教授。愛情やお金（経済）を切り口として、親子・夫婦・恋人などの家族における人間関係を社会学的に読み解く試みを行っている。近年は、少子化、結婚、離婚、家族と消費の関係などについて実証研究をしている。公職内閣府男女共同参画会議民間議員、読売新聞「人生案内」回答者など。著書『パラサイト・シングルの時代』（筑摩書房、1999年）、『希望格差社会』（筑摩書房、2004年）、『日本の少子化対策はなぜ失敗したのか』（光文社、2020年）、『新型格差社会』（朝日新聞出版、2021年）など多数。

1．なぜ、今「家族」なのか

髙林：先生は社会学の中でも家族を中心に研究されてきました。家族の問題に関心を寄せられたのは、どのようなお考えからでしょうか。

山田：私自身、家族には恵まれず、家族のことで本来は必要のない苦しみや重荷を負っている方が、多くいらっしゃると感じていました。家族の問題を研究して知見を提供していけば、多くの人のお役に立てるのではと思ったのです。今は、メディアでの相談でも登壇させていただいており、目標にも少し近づいていると思います。また、家族は人類の基本的な生活基盤であり、憂いがあると人は活力を失います。つかみどころの難しい問題も多いのですが、やりがいはあると感じています。

髙林：「パラサイトシングル」「格差社会」などの言葉も山田先生が創られました。

山田：運がよかった面もあります。社会学を始めた1980年ころは、「家族」というテーマはあまり人気がありませんでした。当時、日本社会は経済的に右肩上がりの時代で、男は仕事、女は家事、子どもを育てて大きくして、それで何も問題なく、少子化も今ほどは顕著ではありませんでした。家族の研究に取り組み始めて以降、離婚が増え始め、そもそも結婚しない人も多くなり、問題が表面化してきたのです。

2. 少子高齢化は日本最大の問題

髙林：昭和型の基本構成が崩れてきたころでしょうか。

山田：平成の初めころですね。バブル崩壊とも重なります。

髙林：家族の問題の中でも、少子化は今の日本で最大の課題です。長年続いているわけですが、コロナ禍でさらに加速しました。少子化が進めば高齢者の割合も増えます。国家の存続を考えると、非常にシビアな状況です。

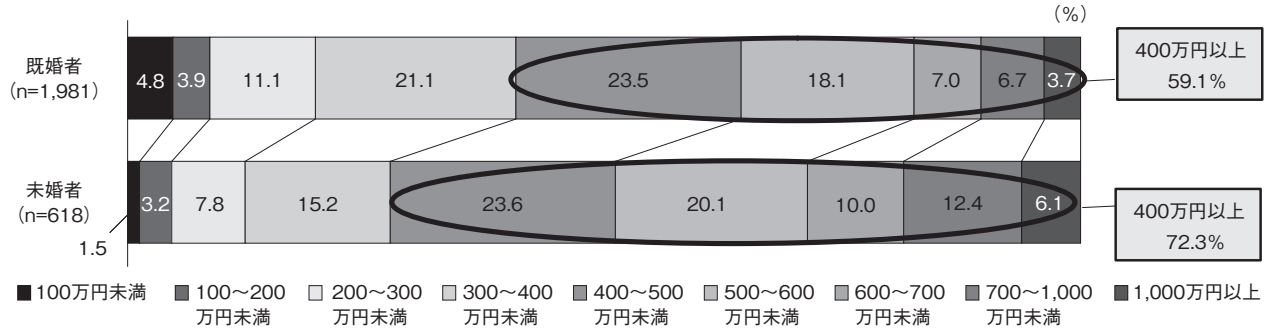
山田：合計特殊出生率が下がっている点もありますが、今の問題は出生数自体が減少を続けていることです。昨年は 81 万人程度まで減るでしょう。20 年前と比較しても 3 分の 2 です。

髙林：さまざまな要因が絡んでいると思いますが、一つは婚姻数が減っています。生涯未婚率は上がる一方ですし、晩婚化も進んでいます。

山田：婚姻数や子どもの数の趨勢（すうせい）を変えるのは一朝一夕にはできません。コロナが収束すれば少しは戻るのでしょうが、傾向は変わらないでしょう。「家族」の問題は、お金の問題と密接に絡んでいます。結婚してまともな生活が送れるかどうか、そう思うと結婚が減り、さらに結婚してからは、子どもをもうけてしっかり育てられるか、これをリスクと捉えると子どもの数が減ります。不安が払拭（ふっしょく）されるような事象は出ていませんから、この傾向は変わりません。今や 4 人に 1 人が生涯独身で、約 4 人に 1 人が一度は離婚しています。婚姻数の下げ止まりの傾向は表れてきていますが、回復に至るような要因は見つかりません。

髙林：婚姻率が低い原因として、昭和型の、男性が稼いで一家の収入を支えるパターンが成り立たなくなりました。世界的にみると日本の実質賃金は減少傾向ですから、当然かもしれません。日本人は世間体を気にする体質も強い。

図表　結婚生活を送るために最低限必要だと思う世帯年収（20~40 代男女、未婚・既婚別）



出所：明治安田総合研究所2016年調査「20～40代の恋愛と結婚 -第9回結婚・出産に関する調査-」より転載

山田：人に格差が出ているのがいちばんの要因です。結婚後の生活を他人と比較して考えます。男性の方は自分の稼ぎだからどうにでもなると思っていても、女性の方は結婚相手によって生活レベルが違ってくるとなれば立ち止まってしまうのです。選別し続けていれば結局相手は見つからずに終わりますが、そちらを選ぶ。その方が幸せかどうかは別です。それでも日本はまだマシな状況で、韓国や台湾の合計特殊出生率は１を切っていて日本より低い。中国も急激に下がっており、東アジア諸国は大変な状況です。生産人口が減少傾向に入ると成長は止まります。

髙林：格差の問題が根底にはあるとは思いますが、収入の差は昔でもある程度あったわけで、低収入同士のカップルでもやっていけないことはないと思うのですが。

山田：世間体もありますが、「子どもに辛い思いをさせたくない」との思いの強さは東アジア共通です。少ない子どもにお金をかけていく、お金をかけられないなら諦める。根底にあるのは他人との「格差」であり、さらに言えば「格差状態」から脱するにもリスクを過敏に評価し、一歩を踏み出せない人が多いのです。

3．出生数を増加させるには

髙林：少子高齢化の視点からすると、婚姻数と同様に重要なのが、一組のカップルから生まれる子どもの数です。ともかく２人を超えないと人口減は止まりません。育児に関する制度をさらに充実させるなどの、現在の諸制度の延長線上では難しいようにみえます。例えば３人目の出産を優遇するなど、制度面でのサポートはできないのでしょうか。

山田：確かに、フランスでは、３人産めば手当てだけでもそれなりに暮らしていけます。ただ、日本と違うのは、欧米では、親の責任は高校卒業までです。そこから先は子ども次第です。親には責任がない。日本は大学卒業まで親が面倒をみなくてはなりません。しかも、高等教育の費用はものすごく負担がきつい。今、大学生の約半分は奨学金を受けています。親としては辛いですよね。奨学金を借りている子は、ほとんど就職のために大学に来ているようなものです。ともかく安定した仕事に就きたい。例えば、「料理人」という職業がありますが、世間ではリスクが大きいと認識されています。保証がない。どこかのホテルの料理長になる方とかは、ほんの一部です。でも、実はそこにはサラリーマンにはないドリームがあって、料理人としての腕と経営力があれば、自ら社長として店を出せるわけです。大きな魅力だと思いますが、今の日本では「リスクあり」と評価されてしまいます。

髙林：大きな会社に入っても将来まで安泰というわけではありません。

山田：今の学生はその確率まで一生懸命考えます。例えば、「銀行なら国がつぶさないでしょ」とか、「破綻しない自治体はどこですか」など、こんな話ばかりです。彼らの親の世代のように、もう少し自由にできないのかなと。

4．若者の安全志向

髙林：若者がリスクを取らなくなったのはどのあ

たりに原因があるとお考えですか。

山田：日本はやり直しがききにくい。30年前にフリーターの研究を始めましたが、あのときは自分のやりたいことができる点でプラスのイメージでした。今はご存じのとおりマイナスです。昔、「定職を持たないのはだめ」と言い聞かされました。正確には、仕事をしていないのがだめなのであって、必ずしも定職である必要はないのです。特に結婚となると、安定が強く志向されます。「地盤も看板もないが、僕、政治家を目指す！」と言った男性が彼女に振られたという話もありました。本当は、そういう人を応援してあげたいのです。総理大臣になるかもしれません。

髙林：学歴社会といわれ、今でもその色合いは残っているとは思います。ただ話は単純で、学歴をつけるなら勉強さえすればいいのですから、簡単にもみえるのですが。

山田：実はそのとおりなのですが、半ば諦めてしまっている人も多い。例えば、親の金銭的なサポートがないとだめとか。確かに相関関係はありますが、必ずしもマストではありません。地方から東京の有名大学に進学することも、本気を出せば十分に可能です。われわれのころであれば、奨学金制度だって今ほどには手厚くはなかった。それでも、受験勉強も大学の学費、生活費も完全に独力でカバーしていた人もいましたよ。

5．地方と都会の格差の問題

髙林：子どもの教育を考えると、都会にいないとだめだ、との発想もありますし、また地方出身の女子大生には、「もう田舎には戻りたくない」と考える方も多いようです。

山田：男性は仕方ないという点もあり、出身地に戻る人も多いのですが、女性の場合は特に大きな問題です。立場や地位が都会と比べ低い。中核的な立場で仕事を取り仕切っているような方でも、よく聞くと契約社員で手取り20万円程度。同じ会社の男性社員はもっと多いのです、仕事ができてもできなくても。女性のやる気がなくなるのは当然です。私は男女平等参画の政府の委員もしていますが、東京では実力がないとやっていけないところがあります。地方の地場企業では今までどおりの仕事をこなしていればいいという雰囲気があって、発展とか成長とかの意識が低い会社が多い。これでは、地方から若い女性が逃げていくのは当然です。看護師とか教師とか、特殊技能を持っておられる方でないと、女性が気持ちよく働けない。実力が評価される職場は少ないのです。若い女性がいなければ子どもは生まれません。都会よりも地方で少子高齢化が進む問題は地方そのものにあるのです。地方の中核都市であれば企業も多く、この点は改善できるはずです。

髙林：私が東レ株式会社で課長のとき、地方の中小企業の担当に女性を配置しました。優秀な社員だったのですが、その会社の会長から、「女性に担当させるなんて、俺のことを馬鹿にしているのか」と言われました。「会長、それは古いです。今や中学校では生徒会長は女性の方が多いです」と申し上げておきました。今でも、日本全体では女性活躍はまだまだと感じます。

山田：90年代以降、元気のいい女性は多くの方が海外に行きました。日本ではやる気がそがれるからです。

髙林：私が赴任していたタイにも、リスクをとって日本を飛び出して頑張っている女性がいました。男性は自分の周りにはあまりいなかった。先日ノーベル賞を受賞された真鍋さんは、「自分は調和のとれた生活を送る能力がない」と言っておられ、日本は住みにくいようです。

山田：男性でもそのように感じるわけですから、

活躍したい女性ならなおさらでしょう。

この問題は日本の全体の活力、地方の活力の根幹の問題です。

6．労働市場の問題

髙林：以前よりはかなり良くなりましたが、それでも企業の管理職は男性の数が圧倒的で、日本では女性が管理職に占める割合は、10％をやっと超えてきた水準です。このあたり、会社の工夫や、労働市場の制度などで改善できる点はあると思います。

山田：いちばん大事なのは、中間管理職のワークライフバランスです。一般社員についてはある程度整ってきました。中間管理職は朝から晩まで仕事をしても残業代もないから、給料に見合わない。だから、管理職になりたいという人が減ってきています。でも、部長になるには課長を通過しなければなりません。共働きの中間管理職で子どもがいてというのはとても大変だろうと思います。ある外国人社員の多い会社では、定時になったら部長でも課長でも外国人は帰ってしまいますよ。日本人だけ残っています。

髙林：中間管理職は、上から何か降りてくるとそのまま背負い込んでしまいます。部下のワークライフバランスも考えなくてはならない。

山田：そのあたりを改善していかないと、上を目指していく女性はなかなか出てきません。それに家事の分担も大変です。生活時間の国際比較をされた方がいて、夕食を家族そろって食べる日数は日本が極端に少ない。欧米だと週4、5日です。日本はほとんどない。最近はコロナ禍のおかげで増えているかもしれません。ただ、コロナによって、仲の良くなった夫婦と逆に悪くなった夫婦がいます。家族全員が同時に家にいて快適なようには作られていないようです。男は外で仕事、女は中で家事みたいな。

髙林：コロナ禍でせっかく新しい働き方を経験して家族との時間を増やせたので、いい方向で定着するといいと思います。

7．労働市場へのスムーズな復帰

髙林：女性が出産・育児などのイベントを終え、長期間離職していてもスムーズに復帰できる労働市場が重要だと思います。

山田：女性がなかなか実力主義で評価してもらえない点が大きいのです。復帰してもやる気を失いがちです。それに終身雇用偏重も問題です。これは会社側にも労働法制にも課題があります。やはり低成長の世の中で、しかも今の労働法制は解雇規制が強く、企業側は正社員雇用に慎重にならざるを得ません。

髙林：いったん離職しても、スムーズに復帰できる環境があれば、その期間は出産・育児に専念する選択肢も出てくると思います。

山田：その点は20年前からいわれているのですが、制度、慣習を動かすのはかなり大変です。例えばデンマークなどのように、解雇できるが解雇後の仕事も会社が探さなければならないような、制度の整備が必要かと思います。流動化させなければならないことは皆わかっているのですが、どこからどう動かせばいいのか、合意ができない。大学でも家族の中でも、自分の現状を重視すると反対が起きます。日本人は変化を嫌うDNAを持っているともいわれていますから、自分たちから変わろうという人はなかなか出てこないのです。

髙林：日本人は農耕民族で、毎年同じように回していくことに慣れきっていると思います。集団主義も強い。

山田：日本は有史以来外圧の少ない社会です。そして、戦後80年近く戦争や内乱はもちろん大き

な制度変更もなく推移しました。このまま変化しないでいると日本はもたないと皆が思ってはいるのですが、変えたくないのです。現状それなりに安定していて安息を感じる人は特に。トライ＆エラーでさえも嫌がる。日本の国民性の問題もあります。調和は安定につながります。安定は言い方を変えれば現状維持です。少子高齢化の原因がここにあるとすれば本来は大問題なのですが、影響がゆっくりですので、本気になれないのです。

8. 家族の問題は活力に影響大

髙林：先生は幅広く家族、家庭の問題について相談に乗られているとお伺いしていますが、最近の話題で気になるようなものはありましたか？

山田：生活水準を落としたくないとの気持ちがまず前提にある話が多いです。例えば、夫も妻も相手が嫌で、本当は離婚したいのだが、できない。たとえお互いにある程度の経済力があったとしても、離婚すればやはり生活水準は落ちますから。欧米では優先順位はお互いの気持ちであって、生活水準がどうこうというのは二の次です。それとか、婿に入ったが、住居などでがんじがらめになって、自分と子どもだけ仲間外れ状態でも経済的理由で抜けられないとか。

髙林：そのようなときは、どうアドバイスされるのですか？

山田：そうですね。「今のまま相手に約束を守らせて、将来に向けて離婚を考えてはいかがでしょうか」という感じです。経済的なネックが原因であることも多く、相談しきれない部分もあります。

髙林：海外と比べると、日本は犯罪率が低く安全なのに、自殺者は多い。平成の中ごろよりは減りましたが、それでも年間約２万人です。もう少し幸福感を増やす方法はないかと思ってしまいます。

山田：日本は自殺率も引きこもり率も高い。人に文句を言われることを避けようとする人が多いのです。もう少し変わったことをやったり、いろいろなことをする人を褒めて育てるような社会になってほしい。

髙林：「後ろ指を指されないようにしなさい」などと言われて育ちますが、人の目をあまり気にせず、自分の判断を軸にやれないかと思います。

山田：昨年、皇族の方の結婚の話題でメディアやSNSでも盛り上がりましたが、当人たちの問題であって、本来は周囲がとやかく言う話ではありません。また、インターネットは発信したい人が発信しているだけで、国民全体の意見とは実は違います。日本人は周囲の見解を気にするので、インターネットに何か記事があると、日本人全員が皆そう思っていると認識してしまう傾向があります。思い込んで皆同じだと思っています。私の教え子で、正社員を辞め、ダイビングをしながら彼と生活するといって２人で離島へ移り住んだ人がいました。できればそういう人を応援したい。

髙林：自分の軸を大事にしてほしい。

山田：少しずつではありますが、最近ではLGBTなどもなじんできたりするなど、変わってきているとは思います。

9．若い方へのメッセージ

髙林：先生は普段から学生さんともお付き合いが多いのですが、若い方へのメッセージなどお願いできますか。

山田：キーワードは「自立」です。自立にはリスクが同居します。会社に入って、数年たったら起業しろなどとは言いません。よく考えてみてください。自分はリスクがないと思って結婚しても、さまざまな理由があるにせよ３組に１組は離婚しているのです。そう思えば踏み込んでいけるはずです。結婚だけでなく、恋愛自体も減っています。大学生の性体験率は半分以下、若い人の恋愛率はどんどん落ちていますが、欧米では考えられません。恋愛なんてそもそもリスクだらけです。今のお父さん、お母さんはインターネットのない時代でも結びつきました。多数意見に惑わされることなく、自分の思ったことを実行して、時には失敗してそして次に進んでほしいと思います。

髙林：本日はありがとうございました。今後とも、家族、家庭の問題で、動きの鈍い日本社会を啓発するようなメッセージを発信し続けください。